

第 62 期

事業報告書

平成 12 年 4 月 1 日から
平成 13 年 3 月 31 日まで

 株式会社トーモク

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2 (丸の内三井ビル)
TEL. (03) 3213 - 6811 <http://www.tomoku.co.jp>

 株式会社トーモク

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第62期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の決算を終えましたので、ここにご報告申し上げます。

当期の日本経済は、前半こそIT関連産業やアジア経済の好調を受け明るさが見えたものの、後半は米国経済の減速の影響や株式相場の低迷などにより不透明な様相を呈してまいりました。

段ボール業界におきましては、夏場の好天に恵まれ夏物商品の需要が増えましたが、製品の低価格化傾向が続く中、昨年は主原料が値上がりしたため経営環境はこれまで以上に厳しいものとなりました。

このような状況下において、当社は品質管理体制を重要な経営方針に掲げるとともに、販売力の強化と内部コスト引き下げに注力し収益の確保に努めてまいりました。

また、住宅部門におきましては全国販売体制が整い、順調に業容の拡大を図っております。

時代は目まぐるしく変わり今後も厳しい経営環境が続くものと思われしますが、当社といたしましては、お客様の信頼と要望にお応えするべくサービスを一層充実させてまいります。また今後も引き続き販売体制や品質体制を強化し「トーモク」のブランド力を高め、21世紀に強く大きく羽ばたくよう全力を尽くして企業価値の増大と業績の向上に努めてまいり所存であります。

これからもより一層、株主の皆様のご期待に添えるよう努力してまいり所存ですので、皆様のご支援とご理解をお願い申し上げます。

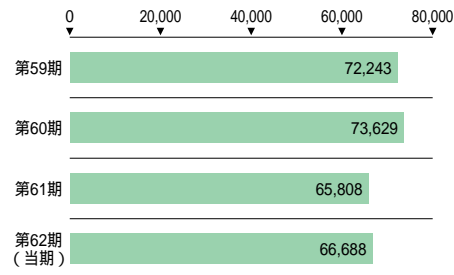
平成13年6月



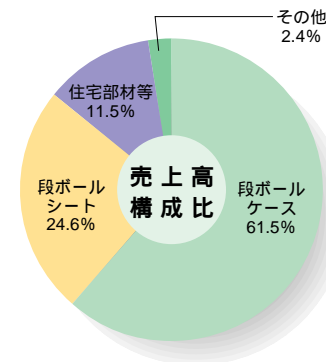
取締役社長 齋藤 英男

業績および財産状況の推移

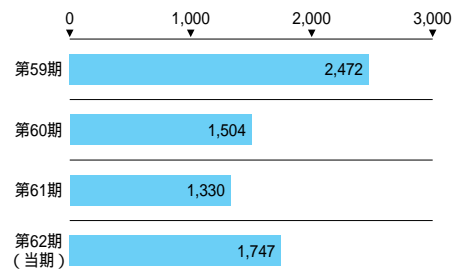
売上高の推移（単位：百万円）



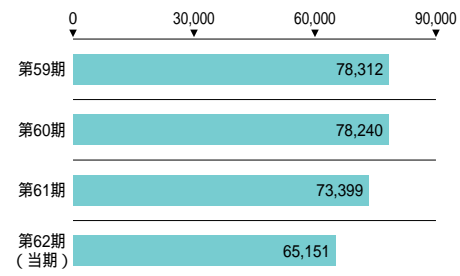
売上高構成比 (%)



経常利益の推移（単位：百万円）



総資産の推移（単位：百万円）



営業の概況

当期の日本経済は、IT関連産業を中心とした設備投資に明るさが見られたものの個人消費は依然として低調に推移いたしました。さらに後半には米国経済の減速の影響や株式市場の低迷を受けて、一層厳しい経済情勢となっておりまいりました。

段ボール業界におきましては、夏場の猛暑により清涼飲料、ビール、冷菓、エアコンなど夏物商品の需要や通販の普及に伴う宅配分野向けの需要が堅調に推移したため数量は微増となりました。しかしながら、製品価格の低価格化傾向が続く中、古紙や重油価格の高騰を背景に主原料である段ボール原紙が値上がりし、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社は経営の意志決定の迅速化と業務執行の分離を目的として取締役会をスリム化し、執行役員制度を導入して体質の強化を進めてまいりました。

段ボール部門におきましては品質管理体制を強化し、美粧印刷、箱型、デリバリー、環境に配慮した材料提供等の提案型販売を積極的に展開し、販売量の拡大に努め、その結果、段ボールケースの販売量は加工食

品、その他食品を中心に拡大することができました。また、段ボール原紙の値上がりに対しては製品価格の改定に取組み、収益の確保に努めました。

生産部門におきましては、貼合ラインでは主にドライエンドの改造とシングルフェーサの入替えを、製箱ラインでは岩機工場等にフル装備の製箱ラインを増設して生産性の向上と生産能力の増強を実施しました。また、品質の向上とコスト低減を目的として、トーモクオリジナルの自動検査装置および自動品質記録装置を導入し全社展開を図るとともに、徹底した「クリーン&リ・ユース」を基本として工場環境問題に対処してまいりました。さらには仙台地区における製箱会社を経営統合する一方、間接部門の業務の見直しと効率化を図り組織のスリム化を行うとともに、生産性向上運動を継続しコスト引き下げに注力いたしました。

これらにより段ボールの販売量は9億64百万㎡（前期比3.4%増）となり、売上高は573億94百万円（前期比1.7%増）となりました。



館林工場



段ボール製造設備

紙器部門におきましては、資源および環境に配慮して古紙を主体とした板紙でも対応可能なマルチパックシステムを導入し、さらには段ボール部門と連携した販売量の拡大に努めました。また、大型打抜機を導入して生産能力を増強し、間接人員や付帯作業部門の合理化による大幅なコストダウンを実施いたしました。

住宅業界におきましては、低金利の継続と住宅減税政策もありましたが、全体としては低調に推移いたしました。しかしながら当社は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の施行でスウェーデンハウスの品質と長期にわたる定期点検制度が高い評価を受けたことや、前期末の54展示場に加え当期は新たに15展示場を増設するなどの積極的な販売活動に努めたことにより、受注数は2,121棟（前期比11.2%増）、当社の部材売上数も1,916棟（前期比21.3%増）と大幅に増やすことができました。

以上の結果、当期の総売上高は666億88百万円（前期比1.3%増）、収益面では経営全般にわたる効率化に努めるとともにグループ内での人的資源の再配置を行い、経費の削減を実施した結果、経常利益は17億47百万円（前期比31.4%増）となりましたが、特別損失として役員退職金等を計上したため、税引後の当期利益は3億2百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、個人消費の回復はしばらくは期待できず、商品の低価格化傾向が続く中で企業間競争は激化し、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予測されます。また、段ボール業界は製紙業界の再編成の流れを受けて、生き

残りをかけた業界の再編成が進むものと思われれます。

当社はこのような状況下、顧客により密着した段ボール専門メーカーとして提案力、技術力、コスト競争力を高め、確固たる地位の確立を目指してまいります。平成13年度においては、これまで実施してきた内部コストの引き下げの効果が結実してまいりますが、販売組織と体制を一段と強化し、顧客の信頼を高め、内部においては権限と責任を明確にし、速度と精度と行動力が強まる経営を目指して体質の強化に取組み、業績の向上を図る所存でございます。

住宅部門におきましては、スウェーデンハウスの高品質、高グレードが一層浸透してきたことに伴い、さらに展示場9ヶ所を新設して全国に販売網を充実させ、販売棟数の拡大を図ってまいります。また、順調な業容の拡大を背景とし、スウェーデンにおいては第二の部材工場の建設と窓工場の増設を行い、供給能力の拡大を図り、国内においては品質向上と低コストを目的としてプレカット工場の新設を行います。



スウェーデンハウス

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成13年 3月31日現在)	(平成12年 3月31日現在)		(平成13年 3月31日現在)	(平成12年 3月31日現在)
(資産の部)	65,151	73,399	(負債の部)	34,367	42,228
流動資産	24,684	32,953	流動負債	10,859	20,509
現金及び預金	1,756	2,992	支払手形	332	695
受取手形	6,508	7,171	買掛金	4,197	4,173
売掛金	11,431	10,974	短期借入金	1,100	1,080
有価証券	150	7,374	1年以内返済長期借入金	2,300	200
商品及び製品	1,461	1,479	1年以内償還社債		5,000
半製品及び仕掛品	79	83	1年以内償還転換社債		5,764
材料及び貯蔵品	1,211	1,167	未払金	879	1,433
前渡金	633	395	未払費用	1,077	1,019
前払費用	10	15	未払法人税等	147	313
繰延税金資産	170	119	未払消費税等	90	136
短期貸付金	978	1,047	預り金	157	109
未収入金	254	191	賞与引当金	560	570
その他流動資産	96	27	その他流動負債	16	15
貸倒引当金	59	86			
固定資産	40,467	40,445	固定負債	23,508	21,718
有形固定資産	26,991	27,441	社債	5,000	5,000
建物	9,046	9,016	長期借入金	14,000	12,300
構築物	334	361	退職給付引当金	4,445	
機械及び装置	9,686	10,557	未払適格年金費用		4,361
車両及び運搬具	96	118	その他固定負債	63	57
工具器具及び備品	240	254			
土地	7,534	7,053	(資本の部)	30,783	31,171
建設仮勘定	52	79	資本金	13,669	13,669
無形固定資産	105	74	法定準備金	12,463	12,374
投資等	13,370	12,929	資本準備金	11,138	11,138
投資有価証券	6,352	4,341	利益準備金	1,324	1,235
子会社株式	600	50	剰余金	4,496	5,127
長期貸付金	3,566	5,354	配当引当積立金	1,668	1,668
長期営業債権	103	238	退職積立金	640	1,140
繰延税金資産	1,262	1,380	固定資産圧縮積立金	797	857
敷金・保証金	826	908	別途積立金	544	3,644
その他の投資等	804	845	当期未処分利益又は 当期未処理損失()	846	2,182
貸倒引当金	145	189	(うち当期利益又は当期損失())	(302)	(2,400)
			評価差額金	153	
資産合計	65,151	73,399	負債・資本合計	65,151	73,399

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
営業利益	66,688	65,808
営業収益	66,688	65,808
営業費用	64,863	64,233
売上原価	55,732	54,427
販売費及び一般管理費	9,131	9,805
営業外利益	1,825	1,575
営業外収益	527	488
受取利息及び受取配当金	389	445
雑収入	137	42
営業外費用	604	733
支払利息及び割引料	554	660
雑損	50	73
経常利益	1,747	1,330
特別利益	566	
特別利益	566	
投資有価証券売却益	509	
貸倒引当金戻入益	40	
建物移転補償金	16	
特別損失	1,604	4,950
特別損失	1,604	4,950
役員退職金	1,027	
関係会社整理損	235	
固定資産処分損	156	172
ゴルフ会員権評価損	81	
投資有価証券評価損	64	113
貸倒損	39	
適格年金過去勤務費用		4,469
外貨建長期金銭債権が替差損		194
税引前当期利益又は税引前当期損失()	709	3,620
法人税、住民税及び事業税	450	760
法人税等調整額	43	1,980
当期利益又は当期損失()	302	2,400
前期繰越利益	362	431
過年度税効果調整額		480
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額		615
退職積立金取崩額	500	
中間配当額	290	317
中間配当に伴う利益準備金積立額	29	31
当期未処分利益又は当期未処理損失()	846	2,182

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	846,592,603 円
固定資産圧縮積立金取崩額	54,776,793
計	901,369,396
これを次の通り処分します。	
利 益 準 備 金	40,000,000
配 当 金 (1株につき3円)	290,119,731
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	10,000,000 (900,000)
計	340,119,731
次 期 繰 越 利 益	561,249,665

(注) 平成12年12月15日に290,120,691円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	当 期 (平成13年 3月31日現在)	前 期 (平成12年 3月31日現在)		当 期 (平成13年 3月31日現在)	前 期 (平成12年 3月31日現在)
(資産の部)	115,640	117,740	(負債の部)	85,637	88,420
流動資産	56,479	60,727	流動負債	48,123	53,241
現金及び預金	11,638	12,189	支払手形及び買掛金	16,281	15,196
受取手形及び売掛金	25,768	24,572	短期借入金	20,954	18,629
有価証券	159	7,383	未払法人税等	1,523	1,146
棚卸資産	14,587	12,801	賞与引当金	1,489	1,501
繰延税金資産	2,644	2,400	その他	7,874	16,767
その他	1,833	1,582			
貸倒引当金	152	203	固定負債	37,514	35,179
固定資産	59,160	56,874	社 債	5,000	5,000
有形固定資産	45,941	44,370	長期借入金	24,123	22,390
建物及び構築物	14,897	14,522	繰延税金負債	488	184
機械装置及び運搬具	12,609	13,188	退職給付引当金	5,183	
土地	15,292	12,443	退職給与引当金		326
建設仮勘定	98	1,159	未払適格年金費用		4,540
その他	3,043	3,056	連結調整勘定		2
無形固定資産	424	302	その他	2,719	2,734
連結調整勘定	74		(少数株主持分)		
その他	349	302	少数株主持分	1,694	1,444
投資その他の資産	12,794	12,201	(資本の部)	28,307	27,875
投資有価証券	6,325	4,659	資 本 金	13,669	13,669
長期貸付金	1,256	2,262	資本準備金	11,138	11,138
その他	4,023	3,841	連結剰余金	3,888	3,595
繰延税金資産	1,597	1,613	その他有価証券評価差額金	243	
貸倒引当金	407	175	為替換算調整勘定	79	
為替換算調整勘定		138	自己株式	0	0
			連結子会社の所有 する親会社株式	553	528
資 産 合 計	115,640	117,740	負債・少数株主持分 及び資本合計	115,640	117,740

	当 期	前 期
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,550百万円	44,571百万円
2. 担保に供している資産	21,532百万円	20,733百万円
3. 保証債務	606百万円	837百万円
4. 受取手形割引高	260百万円	300百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
売上高		142,791	130,939
売上原価		115,835	109,490
売上総利益		26,956	21,448
販売費及び一般管理費		21,776	17,699
営業利益		5,179	3,749
営業外収益		637	488
受取利息		265	246
受取配当金		87	101
為替差益		121	
雑収入		163	140
営業外費用		1,291	1,797
支払利息及び割引料		1,147	1,169
雑損失		142	255
持分法による投資損失		1	371
経常利益		4,525	2,440
特別利益		614	
投資有価証券売却益		551	
その他特別利益		62	
特別損失		1,933	5,330
役員退職金		1,088	
固定資産処分損		285	219
関係会社整理損		235	
ゴルフ会員権評価損		158	
投資有価証券評価損		117	159
適格年金過去勤務費用			4,583
その他特別損失		48	367
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失)		3,206	2,889
法人税、住民税及び事業税		1,905	1,695
法人税等調整額		321	2,348
少数株主利益		476	21
当期純利益又は当期純損失)		1,146	2,258

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高		3,595	5,034
過年度税効果調整額			1,486
連結剰余金減少高		853	667
配当金		822	637
役員賞与		31	29
当期純利益又は当期純損失)		1,146	2,258
連結剰余金期末残高		3,888	3,595

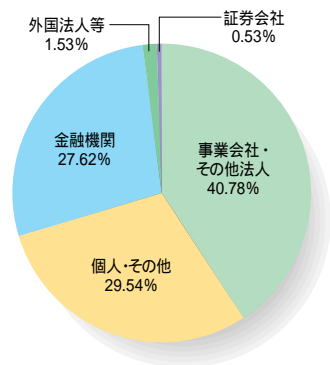
(注) 当期の連結子会社は仙台紙器工業(株)が新たに加わり、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株)、トーウンサービス(株)など8社、持分法適用会社は、(株)日本キャンバックなど4社であります。

株式の状況 (平成13年3月31日現在)

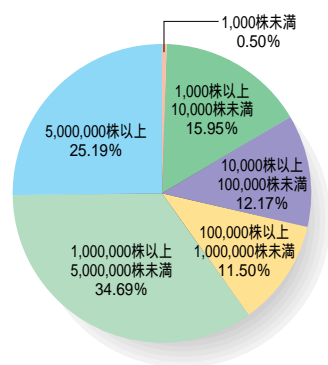
会社が発行する株式の総数	290,098,000株
発行済株式総数	96,707,842株
株主数	9,681名
大株主	

大株主名	大株主の所有株式数	発行済株式総数に対する割合
北海製罐株式会社	16,922 千株	17.50 %
三菱商事株式会社	7,435	7.69
株式会社日本興業銀行	3,748	3.88
丸紅株式会社	3,118	3.22
日本生命保険相互会社	2,596	2.69
中央三井信託銀行株式会社	2,403	2.48
三菱信託銀行株式会社	1,974	2.04

所有者別



所有株式数別



役員 (平成13年3月31日現在)

取締役社長	斎藤英男
専務取締役	近藤征夫
常務取締役	安達昌幸
取締役	佐々木政行
取締役	太田博
取締役	小川勝
取締役	小西京治
取締役	岡田正人
取締役	平松修
常勤監査役	小池紀彦
監査役	八木一郎
監査役	仲村参郎

会社の概要 (平成13年3月31日現在)

本 社	東京都千代田区丸の内2-2-2 (丸の内三井ビル)
設 立	昭和24年5月27日
資 本 金	136億6,987万円
従 業 員 数	809名
主 な 事 業 内 容	①段ボールシートおよび段ボールケース等包装資材の製造・販売。 ②スウェーデンハウス(株)と連携した輸入住宅の設計、営業活動とこれに伴う住宅部材および関連商品の販売。

主 な 事 業 所	研 究 所 埼玉県岩槻市大字鹿室839番地
	工 場
	館林(群馬県) 岩槻(埼玉県) 横浜(神奈川県) 札幌(北海道) 大阪(大阪府) 小牧(愛知県) 九州(佐賀県) 清水(静岡県) 浜松(静岡県) 青森(青森県) 新潟(新潟県) 山形(山形県) 仙台(宮城県) 千葉(千葉県) トモプレスト(群馬県)

住宅展示場	北海道地区	11カ所
	仙台地区	4カ所
	関東地区	41カ所
	名古屋地区	7カ所
	関西地区	3カ所
	広島地区	1カ所
	九州地区	2カ所
	合 計	69カ所

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
基 準 日	3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	利益配当金につきましては3月31日、中間配当金の支払いを行う場合は9月30日といたします。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
連 絡 先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号(〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店

<お知らせ>

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。